

平成21年 6月20日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530456

研究課題名（和文）介護保険制度再編にともなうケアリング関係の変容とその対処方法に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Changes in the Caring Relationships Associated with the Restructuring of the Long-Term Care Insurance System and How to Cope with them

研究代表者 山井 理恵（YAMANOI RIE）

明星大学・人文学部・准教授

研究者番号 40320824

## 研究成果の概要：

地域包括支援センターのケアマネジャーに対する面接調査から、(1)ケアマネジャーは利用者のできることに焦点をあて意欲を促していること、(2)介護保険サービスの内容見直し、利用者や家族、介護保険外サービスの活用により、サービスの利用制限を補っていることが明らかになった。あわせて、介護保険サービスの利用者の面接調査から、利用者自身が効果を実感することが介護予防プログラム継続のキー要因であることが解明された。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	750,000	4,350,000

## 研究分野：

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：高齢者、介護保険、ケアリング、介護予防、対処

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 介護保険制度が再編され、筋力トレーニングを中心とした介護予防サービスが創設されるとともに、生活支援サービスが制限されることとなった。

(2) 生活支援サービスは、ともすれば「家事代行」として、利用者の自立を損なうものとの批判がなされてきた。しかしながら、一方で、利用者や家族の生活維持を支援し、意欲を促すうえで重要な意義をもつ機能も指摘されている。そのため、介護保険制度再編が利用者の生活に多大な影響を及ぼすことが予想される。

(3) さらに、地域包括支援センターを中心とす

る介護予防ケアマネジメントが新たに制度化され、ケアマネジャーのみならず利用者、家族、サービス事業者に大きな変化をもたらした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の三点にある。

(1) 介護保険制度再編が、利用者、家族、ケアマネジャー、サービス事業者から成るケアリング関係にもたらした変化について明らかにする。

(2) 介護保険制度再編がもたらした変化に対して、利用者や家族、ケアマネジャー、ケアスタッフがいかに対処したかを明らかにす

ることを目的としている。

(3) ケアマネジャーが利用者のストレングスを促すために、いかにして支援を行っているかを検討する。

### 3. 研究の方法

(1) 介護保険制度再編がもたらした自治体行政、利用者、家族、サービス事業者に対する影響について先行研究や行政資料をもとに概観を行った。同時に、利用者や家族の意欲を高める支援方法を検討するための枠組みとして、ソーシャルワークにおける「ストレングス(強み)・アプローチ」の研究動向と限界について検討を行った。

(2) 複数の自治体の行政機関や地域包括支援センターのケアマネジャーに、介護保険制度再編後の行政の変化とともに、ケアマネジメント、介護予防マネジメント、特に利用者の意欲を促すための支援方法について面接調査を実施した。

(3) 東京都近郊の民間非営利団体に対して、介護保険再編の影響やケアマネジメントについて面接調査を実施した。

(4) 財政破綻した A 市の利用者、事業者や施設、社会福祉協議会のスタッフに対して、面接調査や資料の収集・分析を実施した。

(5) フィンランドの行政機関やサービス事業者、養成学校の実態を調査し、我が国との比較検討を行った。

(6) 介護サービス、介護予防サービスの利用者や家族に、介護保険制度再編前後の生活の変化やその変化への対処方法について面接調査を実施した。

### 4. 研究成果

#### (1) 文献調査

① 地域包括支援センターの設置方式は、行政ごとに差異がみられている。在宅介護支援センターとの併設タイプ、地域包括支援センターに一本化したタイプ、一部の在宅介護支援センターに地域包括支援センター機能を集約したタイプなどが見られていた。

② 介護保険制度再編によって、「要支援」と認定された利用者、あるいは「要介護」との間にある利用者にとって、生活の上の不安が生じていた。

③ 北米で論じられている「ストレングス・アプローチ」は、利用者や家族のストレングスに着目し、それに働きかけること、地域を「資源の宝庫」とみなし地域内資源を動員することを主眼としていることが明らかになった。利用者や地域の力を促進するということが評価に値するが、一方で絶対的に資源が足りない場合の支援の在り方について検討する余地が残されている。

#### (2) 地域包括支援センター調査

東京都近郊 3 自治体各 1 か所、北海道 1 自治体 3 か所の地域包括支援センターのケアマネジャーや管理者に面接調査を行った結果、以下の点が明らかになった。

① 広く高齢者の生活を支援したり、地域のケア体制を整備するために設立された地域包括支援センターの業務が、実際には介護予防プラン作成中心となっている。そのため、本来求められる利用者の生活を継続的・包括的に支援することが困難になっている。

② 三職種（主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士）の分担であるが、いずれの職種も介護予防プランの作成に多くの時間を割かれ、求められる役割が果たせていない。また、自治体によっては、介護予防プランを担当しない職員を設けるなど職員配置に工夫を凝らすこと、会議などを開催することにより地域に対する支援を試みていた。

③ 地域ネットワークの構築については、いくつかの地域包括支援センターにおいて、会議などの形によって、フォーマル、インフォーマルの両社を含めた取り組みが実施されていた。自治体のなかには、独自のランチである「介護予防センター」を設けることで、地域包括支援センターの業務のサポートを行っている。

④ 特定高齢者の支援については、いくつかのセンターにおいて、既存のネットワークや民生委員を活用し、積極的な掘り起こしを試みている。

⑤ 「要支援」の利用者の意欲を促す方法としては、利用者の痛みや不安などを受けとめながらも、強い部分やできることに焦点を当てること、利用者が自分の強みやできることを気づくように促すという支援をケアマネジャーが駆使していることが明らかになった。

#### (3) 民間非営利団体調査

東京都近郊の民間非営利団体に対して、介護保険再編の影響について面接調査を行った。

① 介護保険サービスに参入している団体は、サービス抑制による収入減が運営や人材確保に大きな影響を及ぼしている。収入減をカバーするために、理事などの報酬を引き下げたり、スタッフの給与を据え置きにするなどして、収支を合わせている。一方で、介護保険に参入しない団体においては、制度の改編の影響をほとんど受けていない。

② 介護保険サービス抑制により、介護保険では対応できなくなったニーズをカバーするために、たすけあいサービスの利用が微増傾向にある。

③ 比較的中立的な立場で、営利を目的としないという団体特性から、団体所属のケアマネジャーは、利用者のサービス事業者選択を積極的に支援している。さらに、地域に密着し

た活動を重視していることから、地域での関係機関や団体とのネットワーク形成に力を入れた活動を行っていることが明らかになった。

#### (4) 北海道 A 市調査

財政破綻した A 市の高齢者とその家族介護者、ケアスタッフや管理者、居宅介護支援事業所ケアマネジャー、ホームヘルパー、社会福祉協議会職員に対する面接調査を実施した。

①財政破綻後、市立病院の再編、市役所の出張所の廃止、配食サービスの廃止、老人福祉会館や高齢者用バスの利用料の値上げなどの行政サービスの縮小や利用者負担の増加が生じている

②行政サービスの縮小により、社会福祉協議会がサービスを提供したり、地域のインフォーマルサポートを再構築する取り組みを実施している。また、行政の補助金削減をカバーするために、多様な試みを実施している。

③炭鉱で勤務していた高齢者は、年金や各種の保障制度により、介護サービスを比較的に利用する傾向にあった。一方において、炭鉱以外の職業、特に自営業に携わっていた高齢者においては、経済的な困難から、必要にもかかわらず介護サービスの利用に至っていない。

④産業構造や地域特性から、比較的インフォーマルサポートのネットワークが強く、そのことが高齢者の生活の維持に強い影響を及ぼしていた。高齢者の中には、子どもを頼って、市外に流出したものの、家族間のトラブルにより A 市に戻り、介護サービスやインフォーマルネットワークによって生活を維持しているものもある。一方で、人口流出によるインフォーマルサポートの弱体化も指摘され、そのことが孤独死や発見の遅れを引き起こしていた。

#### (5) フィンランド調査

フィンランド・トゥルク市の高齢サービス担当部局、ヘルシンキのラヒホイタヤの職能団体、調査機関の訪問や資料収集を実施した。

①高齢化が進展するなかで、財源の効率的な運用やサービスの効果を明確にすることが社会から求められている。

②供給主体の多元化のなかで、在宅で生活する高齢者の多様なニーズを支援するために、質の良いサービスを保証するシステム（供給主体の選択やマネジメント、サービスのコーディネート等）を整備する試みがなされている。質の良いサービスを選択するために、情報の収集やモニタリング、調査などの取組が実施されている。

③新たなケアワーカー資格であるラヒホイ

タヤ資格を取得するために、社会人や海外（ポーランドなどの東欧諸国）からも学生が入学している。また、学生の教育に当たっては、高齢者のみならず児童や障害者、医療など幅広い領域に対応することを目指している。そのことによって多様な領域に対応できる可能性が高まる半面、役割や専門性のあいまいさが指摘されていること。資格取得者の卒業後の就職先としては、行政や非営利法人のみならず、営利法人の割合も増加している。④国民の社会保障に対する負担は大きいものの、介護やケアに対する社会的な認識が高く、社会全体でケアを分かち合っているという意識が強くなっている。

#### (6) デイサービス利用者調査

東京都近郊のデイサービスの利用者（「要支援 1、2」から「要介護 1」）8 名を対象に、介護保険サービス・介護予防サービスの利用状況について面接調査を実施した。

①訪問介護サービスの制限による生活困難が訴えられ、本人や家族、民間サービスによるカバーが行われている。あわせて、サービス事業者が提供する自費サービスを利用している場合も見られた。

②「要支援」と「要介護」の中間的な状態の利用者は、要介護度が変化する度ごとに、担当ケアマネジャーが交代する場合があること、さらに介護予防サービスを提供していない事業者を利用していった場合、「要支援」と認定されるごとにサービス事業者も変更することとなる。これらの担当ケアスタッフやケアマネジャーの交代が、彼らとの関係形成や支援方法の確認を再度やり直すことを引き起こしている。そのことが、サービス利用に支障をきたす危険性を生み出すことが明らかになった。

②筋力トレーニングを中心とする介護予防プログラムに対しては、利用を継続している者、プログラムを一度は利用したものの中断した者、一度も参加しない者に分けられる。プログラムの成果を利用者自身が認識できたことが参加・継続のキー要因となっている。一方において、身体的な痛みや中断による機能低下が生じた場合は、利用者がプログラムに参加・継続することが困難となっている。

(7) 以上の研究成果について、日本社会福祉学会藤での報告を行うとともに、報告書（「介護保険制度再編にともなうケアリング関係の変容とその対処方法に関する実証的研究—ケアリング研究会 研究報告書Ⅳ」）を作成した。

(8) 我が国の介護保険再編の影響について、利用者のみならずケアマネジャーや管理者、ケアスタッフ、行政機関など多様な視座から

分析を行うことができた。

特に、これまで実証的には解明されてこなかった利用者のストレングスを促進するためのキー要因や支援方法を明らかにすることができた。

今後求められる課題としては、次の二点が挙げられる。

①介護保険制度は五年ごとに改正がなされることが定められている。介護保険制度の改正、さらには療養型病床群の廃止など今後の制度改正が、高齢者や家族介護者、行政、サービス事業者にいかなる影響を及ぼしているかを引き続き明らかにしていく。

②利用者や家族の強み、特に社会資源（フォーマル、インフォーマル）を利用し、自分たちの問題を解決していくコンピテンスを促進するために、ソーシャルワーカーやケアマネジャーが行っている支援方法や要因を検討する。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

(1)山井理恵、「信頼に値するサービスを提供するためのサービス供給機関への介入方法—在宅介護支援センターにおけるケアマネジャーに対する質的調査」、『ケアマネジメント学』査読有、No.5、2006、91-100.

(2)山口麻衣、介護の社会化論とソーシャル・キャピタルとしてのケア、宇都宮短期大学 研究紀要、査読無、第5号、2007、15-30.

(3)山口麻衣、フォーマル・ケアとインフォーマル・ケアの組み合わせ選好と地域特性との関連—高年住民のケア選好に着目して—、日本の地域福祉、査読有、第20巻、2007、87-99.

(4)齋藤暁子、家族介護へのサービス介入への可能性—高齢者夫婦の在宅サービス受容のプロセスから—、社会政策研究、査読有、第7号、2007、176-196.

(5)山井理恵、支援困難なクライアントに対するケアマネジメントにかかわる検討—ジェネラリスト。ソーシャルワークの視点から—、明星大学社会学研究紀要、査読無、No.28、2008、37-49、91-100.

(6)山井理恵、ケアマネジメントにおけるサービス供給機関にかかわる情報収集と吟味、ケアマネジメント学、査読有、No.7(1)、2008、58-67.

(7)山口麻衣、ライフコースの視点からの高齢期のケアミックス：夫婦のみ世帯高齢者へのインタビュー調査の分析から、宇都宮短期大学 研究紀要、査読無、第6号、2008、75-86.

[学会発表] (計7件)

(1)笹谷春美、高齢者介護政策における「家

族介護」(者)の認知過程と支援策の変容、第17回日本家族社会学会、2007年9月8日、札幌学院大学.

(2)永田志津子、介護保険制度継続利用に見る介護予防訪問介護の課題、第15回日本介護福祉学会大会、2007年10月6日、浦和大学.

(3)永田志津子、制度改正に対するサービスと経営の対応—介護予防訪問介護の実態調査をめぐって、平成19年度全道ホームヘルプサービス研究大会、2007年7月13日、ロイトン札幌.

(4)Mie Morikawa, Harumi Sasatani, Shizuko Nagata, Rie Yamanoi, Mai Yamaguchi, Akiko Saito, Preventive Care or Preventing Needs?: Re-balancing Long-Term Care between the Government and Service Users in Japan, The 4th Annual East Asian Social Policy Research Conference Network (EASP), International Conference, 2007年10月21日、東京大学.

(5)Mai Yamaguchi, Harumi Sasatani, Shizuko Nagata, Rie Yamanoi, Mie Morilawa, Akiko Saito, Care Mix for the Elderly in Japan: Too Much Expectation of the Voluntary Sector? The 4th Annual East Asian Social Policy Research Conference Network (EASP), International Conference, 2007年10月21日、東京大学.

(6)Mai Yamaguchi, Main Factors Affecting Care Preference of Japanese Elderly, The 8th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology, 2007年11月、北京、中国.

(7)山井理恵・森川美絵・山口麻衣、自治体の財政破綻が高齢者ケアに与えた影響—ケアマネジャーに対する面接調査からの分析—、日本社会福祉学会第56回全国大会、2008年10月12日、岡山県立大学.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

○報告書

ケアリング研究会編著『介護保険制度再編にともなうケアリング関係の変容とその対処方法に関する実証的研究—ケアリング研究会研究報告書IV』。

○ホームページ等

<http://homepage3.nifty.com/caring/index.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山井理恵(YAMANOI RIE)  
明星大学・人文学部・准教授  
研究者番号 40320824

### (2) 研究分担者

笹谷春美 (SASATANI HARUMI)  
北海道教育大学・教育学部・教授  
研究者番号：00113564  
永田志津子(NAGATA SHIZUKO)  
札幌国際大学・短期大学部・教授  
研究者番号：60198330  
森川美絵(MORIKAWA MIE)  
国立保健医療科学院・福祉サービス部・研究員  
研究者番号：40325999  
山口麻衣(YAMAGUCHI MAI)  
ルーテル学院大学・総合人間科学部・講師  
研究者番号：30425342

### (3) 研究協力者

齋藤暁子((SAITO AKIKO)  
恩師財団母子愛育会・リサーチレジデント